

■所要自己資本の額

(単位：億円)

		平成29年3月末
	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	25,733
	ソブリン向けエクスポージャー	454
	金融機関等向けエクスポージャー	1,460
	特定貸付債権	2,932
	事業法人等向けエクスポージャー	30,578
	居住用不動産向けエクスポージャー	3,464
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	774
	その他リテール向けエクスポージャー	815
	リテール向けエクスポージャー	5,054
	PD/LGD方式適用分	3,214
	簡易手法適用分	471
	内部モデル手法適用分	419
	マーケット・ベース方式適用分	890
	株式等エクスポージャー	4,103
	信用リスク・アセットのみなし計算	2,942
	証券化エクスポージャー	809
	その他	3,819
	内部格付手法適用分	47,305
	標準的手法適用分	1,110
	CVAリスク相当額	1,577
	中央清算機関関連エクスポージャー	71
	信用リスクに対する所要自己資本の額	50,063
	金利リスク・カテゴリー	35
	株式リスク・カテゴリー	6
	外国為替リスク・カテゴリー	3
	コモディティ・リスク・カテゴリー	—
	オプション取引	2
	標準的方式適用分	46
	内部モデル方式適用分	1,178
	証券化エクスポージャー	69
	マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,293
	先進的計測手法適用分	1,713
	基礎的手法適用分	251
	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,964
	所要自己資本の額合計	53,320

- (注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。
- 2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。
- 3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。
- 4.「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	279,780	223,100	56,680	53,037	49.50%	0.06%	34.97%	—%	18.40%
J4-J6	156,753	135,667	21,086	8,561	50.10	0.75	33.06	—	49.12
J7(除くJ7R)	12,047	9,957	2,090	1,888	49.43	13.66	38.24	—	164.97
国・地方等	499,276	495,682	3,594	1,357	49.38	0.00	35.31	—	0.00
その他	88,998	84,776	4,222	2,735	49.56	0.37	37.15	—	29.88
デフォルト(J7R、J8-J10)	5,683	5,298	384	1	84.61	100.00	48.28	47.23	13.09
合計	1,042,536	954,479	88,057	67,580	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	399,354	289,802	109,552	107,917	49.38%	0.14%	28.86%	—%	17.11%
G4-G6	20,788	16,007	4,781	3,501	49.38	2.89	24.87	—	72.26
G7(除くG7R)	3,731	2,489	1,242	1,954	49.38	14.91	24.02	—	119.58
その他	14,227	6,712	7,514	603	50.05	0.44	27.92	—	22.21
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,040	906	134	92	100.00	100.00	63.82	59.61	52.63
合計	439,139	315,916	123,223	114,068	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成29年3月末		
			プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	50%	0	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	284	42	71
良	(残存期間2年半未満)	70%	337	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	129	—	10
可		115%	182	8	—
弱い		250%	—	—	—
デフォルト		—	35	—	—
合計			966	50	81

b. 「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成29年3月末
優	(残存期間2年半未満)	70%	91
	(残存期間2年半以上)	95%	88
良	(残存期間2年半未満)	95%	902
	(残存期間2年半以上)	120%	754
可		140%	2,744
弱い		250%	—
デフォルト		—	—
合計			4,579

(イ)スロッシング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	36,463	26,424	10,038	10,789	49.38%	0.31%	26.03%	—%	39.39%
G4-G6	2,439	1,819	620	924	49.38	2.73	29.10	—	94.56
G7(除くG7R)	429	331	98	25	49.38	15.37	40.13	—	219.24
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	523	510	13	1	100.00	100.00	55.45	51.24	52.63
合計	39,854	29,084	10,770	11,738	—	—	—	—	—

b. 「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	2,009	1,726	283	197	49.38%	0.28%	11.28%	—%	15.84%
G4-G6	359	351	8	—	—	3.47	6.77	—	22.44
G7(除くG7R)	39	32	7	—	—	23.62	71.82	—	428.34
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	21	21	—	—	—	100.00	61.56	57.35	52.63
合計	2,429	2,130	298	197	—	—	—	—	—

c. 「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	10,097	9,053	1,044	28	49.38%	0.04%	22.68%	—%	11.44%
J4-J6	3,568	2,842	726	—	—	0.86	26.06	—	51.12
J7(除くJ7R)	75	75	—	—	—	10.36	5.00	—	23.66
その他	3,991	3,776	216	367	49.38	0.25	30.84	—	24.94
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,731	15,746	1,985	395	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

			平成29年3月末						
			エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL ^{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
住宅 ローン	非延滞	モデル対象	118,047	117,825	222	0.44%	33.75%	—%	23.18%
		その他	3,865	3,865	—	1.03	51.24	—	67.67
	延滞等		889	870	19	18.42	36.61	—	191.19
デフォルト			1,529	1,528	1	100.00	34.07	32.43	20.43
合計			124,330	124,088	242	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー
ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成29年3月末									
		エクス ポージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	8,851	7,782	1,069	—	2,356	45.37%	2.72%	83.07%	—%	63.68%
	延滞等	147	141	6	—	27	23.00	28.34	77.68	—	214.04
クレジット カード債権	非延滞	8	7	1	—	80	1.43	0.47	72.79	—	15.25
	延滞等	0	0	0	—	—	—	84.45	73.04	—	93.35
デフォルト		38	37	1	—	—	—	100.00	84.29	79.54	59.38
合計		9,044	7,967	1,077	—	2,463	—	—	—	—	—

- (注)1.オン・バランス資産のエクスポート額等の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額／未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポート額等の推計には使用していません。
3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー
ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年3月末						
			エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	6,849	6,814	34	0.74%	42.02%	—%	33.28%
		その他	2,075	2,065	10	0.67	40.26	—	30.91
	延滞等		715	706	8	5.68	41.67	—	65.05
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,330	3,326	4	0.72	44.58	—	35.99
		その他	1,287	1,273	13	1.59	53.18	—	63.70
	延滞等		177	177	0	16.39	48.55	—	99.33
デフォルト			491	488	2	100.00	51.23	48.47	34.53
合計			14,923	14,849	74	—	—	—	—

- (注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人与同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。
2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

		平成29年3月末
マーケット・ベース方式適用分		4,889
簡易手法適用分	上場株式(300%)	555
	非上場株式(400%)	972
	内部モデル手法適用分	3,362
PD/LGD方式適用分		35,764
合計		40,652

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ)PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成29年3月末		
	エクス ポージャー額	PDの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	32,989	0.05%	100.11%
J4-J6	1,633	0.31	151.19
J7(除くJ7R)	151	10.44	566.03
その他	983	0.20	149.07
デフォルト(J7R、J8-J10)	7	100.00	1125.00
合計	35,764	—	—

- (注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。
3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成29年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	13,044

(4)損失実績の分析

「損失実績の分析」については、188ページをご参照ください。

■標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成29年3月末	
		うちカントリー・リスク・スコア付与分
0%	24,328	9,141
10%	90	—
20%	12,182	11,890
35%	628	—
50%	34	0
75%	1,032	—
100%	9,311	—
150%	31	0
250%	368	—
1250%	13	13
その他	—	—
合計	48,017	21,045

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。
2.「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成29年3月末	
	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—
基礎的内部格付手法	1,600	596
事業法人向けエクスポージャー	468	596
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,132	—
標準的手法	311	—
合計	1,911	596

(注)先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成29年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	95,990	3,137
事業法人向けエクスポージャー	90,931	3,137
ソブリン向けエクスポージャー	2,941	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,202	—
居住用不動産向けエクスポージャー	917	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	70	—
合計	96,060	3,137

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位：億円)

	平成29年3月末
グロスの再構築コストの額	44,600
グロスのアドオンの額	36,868
グロスの与信相当額	81,469
外国為替関連取引	32,851
金利関連取引	46,906
金関連取引	—
株式関連取引	772
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—
その他のコモディティ関連取引	870
クレジット・デフォルト・スワップ	70
ネットイングによる与信相当額削減額	33,810
ネットの与信相当額	47,658
担保の額	—
適格金融資産担保	—
適格資産担保	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	47,658

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成29年3月末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	6,442	3,137
プロテクションの提供	4,567	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年3月末			平成28年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	1,071	0	1,070	1,000	27	249	—
住宅ローン	13,539	13,539	—	3,219	12	3	218
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,610	13,540	1,070	4,219	39	252	218

(注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。

2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。

3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。

5.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。

6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報
(ア)原資産の種類別の情報 (単位：億円)

原資産の種類	平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	1,035	1,035	—	15	—
住宅ローン	3,047	3,047	—	247	584
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	4,081	4,081	—	262	584

(イ)リスク・ウェイト別の情報 (単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	991	991	—	6
100%以下	12	12	—	1
650%以下	1	1	—	0
1250%未満	—	—	—	—
1250%	3,077	3,077	—	278
合計	4,081	4,081	—	285

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報
「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年3月末			平成28年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	9,035	9,035	—	58,343	631	1,065
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	8,327	8,327	—	4,182	22	118
その他	296	296	—	276	0	0
合計	17,657	17,657	—	62,801	653	1,183

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
(1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
(2)「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報
(ア)原資産の種類別の情報 (単位：億円)

原資産の種類	平成29年3月末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	6,874	6,742	132	3	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,669	4,669	—	—	—
その他	244	244	—	—	—
合計	11,787	11,655	132	3	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報 (単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	11,569	11,437	132	71
100%以下	215	215	—	10
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
1250%	3	3	—	3
合計	11,787	11,655	132	83

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報
「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当行グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報
(ア)原資産の種類別の情報 (単位：億円)

原資産の種類	平成29年3月末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	10,133	5,622	4,510	298	—
住宅ローン	302	302	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	6,229	4,927	1,302	—	—
その他	125	124	1	1	—
合計	16,789	10,976	5,813	298	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報 (単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	15,229	10,488	4,741	86
100%以下	314	313	1	23
650%以下	174	174	—	15
1250%未満	—	—	—	—
1250%	1,072	1	1,071	316
合計	16,789	10,976	5,813	441

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報
(ア)原資産の種類別の情報 (単位：億円)

原資産の種類	平成29年3月末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—
その他	2	0	2	0	—
合計	2	0	2	0	—

- (注)1. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
2. 「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。
3. 再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報 (単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	2	—	2	0
100%以下	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
1250%	0	0	—	0
合計	2	0	2	0

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

「当行グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当行グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報 (単位：億円)

原資産の種類	平成29年3月末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	100%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	9	9	—	9	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	61	61	—	61	—
その他	—	—	—	—	—
合計	69	69	—	69	—

(注)保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーはありません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報 (単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
100%未満	—	—	—	—
100%	69	69	—	69
合計	69	69	—	69

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当はありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成29年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	38,070	38,070
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	1,641	—
合計	39,711	—

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成28年度
損益	1,013
売却益	1,265
売却損	104
償却	148

(注)連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成29年3月末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	18,843

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成29年3月末
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	128

(注)関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成29年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	105,415	1,101	2,191	23,915	132,622
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,568	49	145	274	4,036
	建設業	13,538	249	67	1,713	15,566
	運輸、情報通信、公益事業	63,951	1,047	1,488	6,261	72,747
	卸売・小売業	62,751	233	1,285	4,495	68,764
	金融・保険業	471,313	4,373	10,429	10,262	496,377
	不動産業、物品賃貸業	110,367	4,165	665	1,869	117,066
	各種サービス業	53,995	365	462	1,774	56,597
	地方公共団体	12,477	998	109	97	13,681
	その他	199,102	113,006	241	40,292	352,641
合計		1,096,476	125,586	17,082	90,951	1,330,095
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	66,262	14,253	153	149	80,818
	金融機関	86,910	6,358	20,091	9,650	123,009
	商工業	254,906	1,930	9,144	9,682	275,662
	その他	57,876	11,525	1,187	7,476	78,064
合計		465,954	34,065	30,576	26,957	557,553
総合計		1,562,430	159,651	47,658	117,909	1,887,648

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成29年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下		422,073	27,952	8,015	7,757	465,797
1年超3年以下		189,575	50,245	12,444	9,324	261,588
3年超5年以下		185,126	42,633	10,076	5,122	242,957
5年超7年以下		80,134	4,028	5,009	2,728	91,899
7年超		268,720	34,793	12,114	7,802	323,429
期間の定めのないもの		416,801	—	—	85,177	501,978
合計		1,562,430	159,651	47,658	117,909	1,887,648

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成29年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,538
海外及び特別国際金融取引勘定分	2,115
アジア	218
北米	583
その他	1,314
合計	10,653

- (注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分		平成29年3月末
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,288
	農業、林業、漁業及び鉱業	24
	建設業	282
	運輸、情報通信、公益事業	804
	卸売・小売業	1,266
	金融・保険業	49
	不動産業、物品賃貸業	1,756
	各種サービス業	1,170
	その他	1,899
	合計	8,538
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	26
	商工業	1,351
	その他	738
	合計	2,115
総合計		10,653

- (注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
一般貸倒引当金	3,147	3,384	237
特定海外債権引当勘定	13	15	2
個別貸倒引当金	4,395	3,898	△497
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,741	3,207	△534
海外及び特別国際金融取引勘定分	654	691	37
アジア	122	119	△3
北米	153	77	△76
その他	379	495	116
合計	7,555	7,297	△258

- (注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
一般貸倒引当金	3,147	3,384	237
特定海外債権引当勘定	13	15	2
個別貸倒引当金	4,395	3,898	△497
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,741	3,207	△534
製造業	515	500	△15
農業、林業、漁業及び鉱業	26	22	△4
建設業	126	114	△12
運輸、情報通信、公益事業	592	445	△147
卸売・小売業	622	495	△127
金融・保険業	67	36	△31
不動産業、物品賃貸業	809	741	△68
各種サービス業	446	435	△11
その他	538	419	△119
海外及び特別国際金融取引勘定分	654	691	37
金融機関	3	2	△1
商工業	619	584	△35
その他	32	105	73
合計	7,555	7,297	△258

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成28年度
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業
	0
	農業、林業、漁業及び鉱業
	0
	建設業
	0
	運輸、情報通信、公益事業
	0
	卸売・小売業
	1
	金融・保険業
	—
	不動産業、物品賃貸業
	—
	各種サービス業
	1
	その他
	33
	合計
	35
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関
	—
	商工業
	△2
	その他
	—
	合計
	△2
総合計	33

(注)「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

VaRの状況(トレーディング)

(単位：億円)

	平成28年度	
	VaR	ストレスVaR
年度末	30	45
最大	72	137
最小	26	42
平均	41	69

(注)1.VaRおよびストレスVaRは、ヒストリカル・シミュレーション法により、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション(原則フルバリュエーション法)から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出しています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は、VaRが直近4年間、ストレスVaRがストレス期を含む12ヶ月間です。

2.主要連結子会社を含めております。

■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1.VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成28年度
年度末	441
最大	499
最小	378
平均	430

(注)1.VaRは、ヒストリカル・シミュレーション法により、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション（原則フルバリュエーション法）から、片側信頼区間99.0％・保有期間1日を前提に日次で算出しています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は直近4年間です。

2.主要連結子会社を含めております。

2.アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、総自己資本の額の20％を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成28年度末における経済価値低下額は、総自己資本の額の1.5％程度であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成28年度末
	経済価値低下額
合計	1,505
うち円金利影響	772
うちドル金利影響	508
うちユーロ金利影響	88

総自己資本の額に対する割合	1.5%
---------------	------

(注)「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0％の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。